

公立学校情報機器整備事業計画

松戸市教育委員会

令和7年2月

1 端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	32,823名	33,087名	33,291名	33,327名	32,901名
② 予備機を含む 整備上限台数	0台	38,050台	234台	276台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	33,087台	0台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	33,087台	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	99%	99%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	4,963台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	4,963台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和3年3月に5年間のリース契約にて導入した34,000台の1人1台端末の契約満了に伴い、令和8年2月に全台更新を検討している。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：34,000台

○処分方法

・契約満了に伴いリース業者に返却 34,000台

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

・自治体職員が行う

○処分事業者（リース業者）へ委託する。

○スケジュール（予定）

令和7年度

令和8年3月 使用済み端末をリース業者に返却

令和8年3月 新規リース端末の使用開始（60カ月間を予定）

○その他特記事項

2 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
令和5年12月時点で、3.0％（小中学校全66校中2校のみ）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

机上調査（市内小中学校全66校）、現地調査（3校）及びWAN調査を実施し、ネットワーク環境の課題を特定する。

- ・机上調査：令和6年7月～令和6年11月
- ・現地調査：令和6年7月～令和6年12月
- ・WAN調査：令和7年1月～令和7年2月
- ・課題特定：令和7年3月

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

- ・令和6年度：課題特定
- ・令和7年度：改善のための予算要求
- ・令和8年度：改善により市内小中学校全校においてネットワーク速度を確保

3 校務DX計画

本計画は、下記の提言を参考に、本市として取り組むべき課題を「主な取り組み」として挙げたものである。なお、「回答」として記載しているデータは、下記チェックリストの集計結果である。

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）」

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和6年9月）

主な取り組み1 クラウド環境を活用した校務DXを徹底する

(1) 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを活用する

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「学校内の連絡のデジタル化」- 「教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・取り入れていない⇒59.1%	・取り入れていない⇒54.5%
・取り入れている⇒40.9%	・取り入れている⇒45.5%

※令和5年度調査から実施率がやや上昇している。

〔現状〕クラウドサービスを利用できる環境は整備されているが、学校によって対応状況に差があり、市内全体としては実施率低である。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスを活用し、教職員間の情報共有や連絡をデジタル化するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「学校内の連絡のデジタル化」- 「職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか」

〔回答〕一部している（実施率中）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒34.8%	・全くしていない⇒25.8%
・一部している（半分未満）⇒18.2%	・一部している（半分未満）⇒19.7%
・一部している（半分以上）⇒25.8%	・一部している（半分以上）⇒27.3%
・完全にペーパーレス化している⇒21.2%	・完全にペーパーレス化している⇒27.3%

※令和5年度調査から実施率がやや上昇している。

〔現状〕クラウド上で資料を共有できる環境は整備されているが、学校によって対応状況に差があり、市内全

体としては実施率中である。

〔対策〕現状利用できるクラウド上で、職員会議等の資料を共有しペーパーレス化するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入を検討していく。

(2) 児童生徒・保護者への各種連絡にクラウドサービスを利用する

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化」-「児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒43.9%	・全くしていない⇒40.9%
・一部している（半分未満）⇒42.4%	・一部している（半分未満）⇒45.5%
・一部している（半分以上）⇒12.1%	・一部している（半分以上）⇒12.1%
・完全にデジタル化している⇒1.5%	・完全にデジタル化している⇒1.5%

※令和5年度調査から実施率がやや上昇している。

〔現状〕クラウドサービスを用いて配信できる環境は整備されているが、学校によって対応状況に差があり、市内全体としては実施率低である。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスを活用し、児童生徒への各種連絡を配信するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と保護者間の連絡のデジタル化」-「学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。」

〔回答〕一部している（実施率高）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒34.8%	・全くしていない⇒10.6%
・一部している（半分未満）⇒37.9%	・一部している（半分未満）⇒16.7%
・一部している（半分以上）⇒24.2%	・一部している（半分以上）⇒53.0%
・完全にデジタル化している⇒3%	・完全にデジタル化している⇒19.7%

※令和5年度調査から実施率が大幅に上昇している。

〔現状〕学校ごとにクラウドサービス等の環境を整備しているため、学校によって対応状況に差があるが、市内全体としては実施率高である。

〔対策〕学校ごとにクラウドサービス等を活用し、学校から保護者へ発信するお便り・配布物等を一斉配信するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入（市内で統一して整備し、教育委員会から保護者への一斉配信もできるようにする等を含め）を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と保護者間の連絡のデジタル化」-「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか」

〔回答〕一部している（実施率高）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒6.1%	・全くしていない⇒3.0%
・一部している（半分未満）⇒1.5%	・一部している（半分未満）⇒1.5%
・一部している（半分以上）⇒34.8%	・一部している（半分以上）⇒31.8%
・完全にデジタル化している⇒57.6%	・完全にデジタル化している⇒63.6%

※令和5年度調査から実施率が上昇している。

〔現状〕クラウドサービスを利用できる環境は整備されており、学校によって対応状況に差があるが、市内全体としては実施率高である。なお、学校独自で整備されたクラウドサービス等で実施している場合もある。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスを活用し、児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、PC・モバイル端末等から受け付けるように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入（集計方法含め）を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と保護者間の連絡のデジタル化」-「保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか」

〔回答〕一部している（実施率高）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒3%	・全くしていない⇒3.0%
・一部している（半分未満）⇒34.8%	・一部している（半分未満）⇒25.8%
・一部している（半分以上）⇒37.9%	・一部している（半分以上）⇒45.5%
・完全にデジタル化している⇒24.2%	・完全にデジタル化している⇒25.8%

※令和5年度調査から実施率が上昇している。

〔現状〕クラウドサービスを利用できる環境は整備されており、学校によって対応状況に差があるが、市内全体としては実施率高である。なお、学校独自で整備されたクラウドサービス等で実施している場合もある。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスを活用し、保護者への調査・アンケート等を実施・集計するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と保護者間の連絡のデジタル化」-「業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・整えていない⇒78.8%	・整えていない⇒77.3%
・整えている⇒21.2%	・整えている⇒22.7%

※令和5年度調査から実施率がやや上昇している。

〔現状〕業務時間外にクラウドサービスを利用できる環境は整備されている（一部の学校を除く）が、学校によって対応状況に差があり、市内全体としては実施率低である。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスを活用し、業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項をPC・モバイル端末等から受け付けるように働き掛ける。なお、時間外の対応による教職員の負担についても考慮

し、受付対応の体制とともに検討する。また、環境が整備されていない一部の学校においては、令和7年度中に整備を完了する。

(3) 宿題や定期テストの実施や採点や集計にクラウドサービスを利用する

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化」-「宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒36.4%	・全くしていない⇒28.8%
・一部している（半分未満）⇒57.6%	・一部している（半分未満）⇒69.7%
・一部している（半分以上）⇒6.1%	・一部している（半分以上）⇒1.5%
・完全にデジタル化している⇒0%	・完全にデジタル化している⇒0.0%

※令和5年度調査から実施率が上昇している。

〔現状〕クラウドサービスやデジタルドリル教材を利用できる環境は整備されているが、学校によって対応状況に差があり、市内全体としては実施率低である。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスやデジタルドリル教材を活用し、宿題（学期中のもの）を実施・採点するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービスやデジタル教材の導入を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化」-「宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・全くしていない⇒37.9%	・全くしていない⇒36.4%
・一部している（半分未満）⇒56.1%	・一部している（半分未満）⇒51.5%
・一部している（半分以上）⇒6.1%	・一部している（半分以上）⇒12.1%
・完全にデジタル化している⇒0%	・完全にデジタル化している⇒0.0%

※令和5年度調査から実施率がやや上昇している。

〔現状〕クラウドサービスやデジタルドリル教材を利用できる環境は整備されているが、学校によって対応状況に差があり、市内全体としては実施率低である。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスやデジタルドリル教材を活用し、宿題（長期休暇中）を実施・採点するように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービスやデジタルドリル教材の導入を検討していく。

●関連する校務DX化チェックリスト項目：

「教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化」-「クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・取り入れていない⇒75.8% ・取り入れている⇒24.2%	・取り入れていない⇒83.3% ・取り入れている⇒16.7%

※令和5年度調査から実施率が下降している。

〔現状〕クラウドサービスを利用できる環境は整備されているが、学校によって対応状況に差があり、市内全体としては実施率低である。なお、学校独自で整備されたクラウドサービス等で実施している場合もある。

〔対策〕現状利用できるクラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等に CBT を取り入れるように働き掛ける。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入を検討していく。

主な取り組み2 FAXのやりとり・押印を原則廃止する

(1) FAXのやりとりを原則廃止する

●関連する校務DX化チェックリスト項目：
「その他（学校）」-「業務にFAXを使用していますか」

※(R6)「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用していますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・使用している⇒98.5% ・使用していない⇒1.5%	・使用している⇒74.2% ・使用していない⇒25.8%

※令和5年度調査から実施率が上昇している。

〔現状〕教育委員会から学校への緊急時の連絡において、FAXを使用している。また、学校と業者等の間では、相手方の事情により、FAXを使用する場合があります。市内全体としては実施率低である。

〔対策〕令和7年度から、グループウェアを活用し、教育委員会から学校への連絡においてFAXの使用を原則廃止とする。また、将来的には、より使いやすいクラウドサービス等の導入を検討していく。

(2) 押印を原則廃止する

●関連する校務DX化チェックリスト項目：
「その他（学校）」-「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか」

※(R6)「業務で押印が必要な書類はありますか」

〔回答〕一部している（実施率低）

令和5年度回答	令和6年度回答
・ある⇒86.4% ・ない⇒13.6%	・ある⇒95.5% ・ない⇒4.5%

※令和5年度調査から実施率が下降している。

〔現状〕家庭から学校へ提出する書類等署名押印している文書がある。

〔対策〕署名・押印の削減について、対応可能な文書から対応を検討する。外部とのやりとりについては、外部機関の対応状況に応じて、可能なものから対応する。

主な取り組み3 次世代の校務システム導入を検討する

●関連する校務DX化チェックリスト項目：
「次世代の校務デジタルに向けた環境整備」-「校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワー

ク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか」

〔回答〕 具体的な導入時期を設定している

〔現状〕 校務支援システムは閉域網にて運用しているため、校務処理の多くが職員室に限定されており、校務において汎用のクラウドツールは活用していない。また、校務系ネットワークと学習系ネットワークを分離しているため、校務系データと学習系データとの連携が困難である。

〔対策〕 令和9年2月の導入に向けて、教職員のロケーションフリーでの業務を可能とするため、校務支援システムのクラウド化と汎用クラウドツールの活用を前提としたゼロトラストセキュリティによる新たなセキュリティ基盤の導入を含むネットワークの再構築を検討する。また、校務系・学習系ネットワークの統合により教職員用端末（教務用と授業用）の一台化を行い、校務系・学習系データの連携を可能とする。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

1人1台端末の整備とそれに伴うクラウド環境を構築することで、児童生徒が主体的に他者参照、情報共有、自己表現や工夫改善ができる環境を整備し、「児童生徒を主語にした学び」を実現します。これにより、変化が激しく、複雑・曖昧で不確実な社会情勢の中でも、自らの意思で未来を切り拓き、各々の課題と向き合うことができる、持続可能な社会の創り手を育成を目指します。

【ICT教育環境の整備】

- ・クラウド環境とそれを支えるデータ通信環境の整備
- ・OS固有アプリケーションに加え、授業支援アプリケーション、デジタル学習ドリル教材等コンテンツの整備と教育データの活用

【個別最適な学び、協働的な学びの一体的な充実】

- ・デジタルコンテンツの活用による学習の個性化と指導の個別化の実現
- ・オンライン学習や授業支援アプリケーション、協働学習ツールを活用した多様な他者との協働的な学びの実現

【情報モラル教育の充実】

- ・メディアリテラシーも含めた、インターネット社会で適切に情報を扱う力（情報活用能力）の育成

(2) GIGA 第1期の総括

一人一台端末の導入初年度は、活用推進校を指定し、基本的な操作方法等について周知を進めた。2年目以降、「とにかく使ってみる」というスタンスから「効果的な活用」に目的をシフトし、各教科での活用についての具体例を模索したが、「効果的」という言葉が足枷となり、アナログ対デジタルという構図の中、思うように「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現のための活用が進まない状況となった。また、通信環境やアプリケーション自体の構成の問題から、授業の限られた時間の中で、円滑に使用することが難しいという報告も多数寄せられた。結果、教師主導の一斉授業から抜け出せていない。端末がビジーになって使いにくいという先生方の意識が活用の推進を妨げる要因の一つと考え、令和4年度より、学習用ネットワークの増強を計画的に行っている。

GIGA 第2期の導入にあたっては、情報活用能力の育成を前面に出した授業改善を小中学校に指導していく。市内で活用の進んでいる学校を研究指定校として、授業参観を定期的を実施したり、活用の得意な教員の実践を共有したり、授業公開を実施していくような取組も検討中である。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	36%	50%
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	各校、週1回終日配置	継続して配置
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	97%	100%
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	97%	100%
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	89%	90%
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	58%	60%
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	62%	65%
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	45%	50%
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	71%	75%
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	89%	90%
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	79%	80%
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	83%	85%
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	85%	90%